

〔大阪〕 8 月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《 事務局より 》

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくはは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（9 頁参照）がございました。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■大阪会場■

9 月 3 日（水）16 時～

【会員懇談会】わが社における審査部門の審査事例

【月例会のご案内】

1. 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）

〔講 師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

〔視聴期間〕8 月 1 日（金）～8 月 18 日（月）（収録日：7 月 2 日（水））

2. AI 活用の落とし穴～業務フロー再設計と与信限度額の基本的な考え方を中心に～

〔講 師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン(株)）

〔視聴期間〕8 月 18 日（月）～9 月 1 日（月）（収録日：7 月 9 日（水））

3. 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質

〔講師・モデレータ〕有限責任あずさ監査法人／(株)帝国データバンク／(株)日本貿易保険／丸紅セーフネット(株)

〔視聴期間〕9 月 1 日（月）～9 月 16 日（火）（収録日：7 月 18 日（金））

4. 仕入先とのトラブル対応と管理の視点

〔講 師〕川畑真治 弁護士／佐山寧秀 弁護士（法律事務所三ツ星）

〔視聴期間〕9 月 16 日（火）～9 月 30 日（火）（収録日：7 月 30 日（水））

5. 契約条項からみた相殺の実務 *会場開催+LIVE 配信

〔講 師〕小野 渡 弁護士（松田綜合法律事務所）

〔開催日〕8 月 28 日（木）10-12 時（視聴期間：10 月 1 日（水）～10 月 16 日（木））

6. 【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎 *会場開催+LIVE 配信

〔講 師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

〔開催日〕9 月 3 日（水）10-12 時（視聴期間：10 月 15 日（水）～10 月 29 日（水））

7. 古くて新しい！？ 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方

～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回）

〔講 師〕遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）

〔開催日〕第1回：9 月 30 日（火）10-12 時

第2回：10 月 14 日（火）10-12 時 *WEB 配信は後日ご案内します

7. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応
～リース契約を紐解きながら～ *会場開催+LIVE 配信
〔講 師〕加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会 常務理事 事務局長）
〔開催日〕10月8日（水）10-12時 *WEB 配信は後日ご案内します

8. 債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地
～実務の基本と変化に対応する管理体制とは～
〔講 師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
〔開催日〕11月12日（水）10-12時

視聴期間「8月1日（金）～8月18日（月）」のセミナー

テ ー マ 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）

(7/2 収録 1.5 時間)

講 師 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」が 2025 年 3 月 11 日に閣議決定されました。そして、現在開催中の国会にて、この法律は成立することが見込まれています。

ここ数年の物価の上昇を受けて、政府は「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を策定し、各種調査やその結果の公表、労務費指針の策定を通じて、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現に取り組んできました。今回の下請法改正は、協議に応じない一方的な価格決定行為など、価格転嫁を阻害し、受注者に負担を押しつける商慣習を一掃していくことで、取引を適正化し、価格転嫁をさらに進めていくための取引環境を整備するためのものと位置付けられます。

広く報道されておりますように、改正法が成立しますと、広く浸透していた「下請法」という法律の名称や「下請事業者」や「親事業者」といった用語まで変更されることとなりますが、より重要なのは、下請法適用対象が拡大されるなど、法律の内容面にいくつか大きな変更が予定されている点です。

近時、労務費等の転嫁円滑化に関連して、公正取引委員会等による下請法等の執行も活発になっておりますため、法改正への対応の遅れが想定外のリスクを招く可能性が否定できません。

そこで、本講座では、コンプライアンス・リスク管理の観点から、改正法の成立・施行に向けた準備を早めに進めていただけるよう、下請法改正の内容と、変更に伴う実務対応のポイントについて、速報版として解説します。

視聴期間「8月18日（月）～9月1日（月）」のセミナー

テ ー マ AI 活用の落とし穴

～業務フロー再設計と与信限度額の基本的な考え方を中心に～ (7/9 収録 1 時間)

講 師 牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン(株) 代表取締役）

現代のビジネス環境では、取引の多様化やスピード化が進む中、企業の与信管理はますます複雑化しています。こうした状況下で、各社は AI を活用した審査業務の効率化を模索していますが、そのためには前提知識の習得や、AI への過信・誤用による業務リスクの適切な把握が欠かせません。

本セミナーは、7 月 9 日に開催した「与信管理実務講座〔AI を活用した与信限度額設定＋与信管理規定作成〕」の内容を再編集したものです。当日の ChatGPT を用いた演習部分を除き、AI を単なるツールとして導入するだけでは見落とされがちな、業務フローの見直しに焦点を当てます。さらに、AI を活用する前提となる与信限度額の基本的な考え方や設定要因など、実務上のポイントに絞って解説します。

視聴期間「9月1日（月）～9月16日（火）」のセミナー

テ ー マ 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、
3つのプロ視点で探るリスクの本質（7/18収録 3時間）

講師・モデレーター 有限責任あずさ監査法人／(株)帝国データバンク／(株)日本貿易保険／
丸紅セーフネット(株)

世界経済の先行きがかつてないほど不透明さを増す中、企業を取り巻くリスクも複雑化・多様化しています。米国による対中追加関税の再開やグローバルな保護主義の再燃、為替や資源価格の乱高下、さらにウクライナや中東を巡る地政学的リスクの長期化など、企業経営に与える影響は深刻かつ広範です。国内においても、物価・金利の上昇、人手不足、資材コストの高騰などが重なり、特に中堅・中小企業を中心に倒産件数は増加傾向にあります。今、私たちは「これまでの常識が通用しない時代」を迎えていると言っても過言ではありません。

こうした状況の中で求められるのは、見かけの数字や一時的な業績だけにとらわれず、企業の実態や潜むリスクを多面的にとらえる力です。本セミナーでは、企業調査・保険・監査といった異なる分野の専門機関が集まり、それぞれの立場から企業リスクを読み解くヒントをお届けします。

パート①では、帝国データバンクが登壇。2025年に入ってから倒産動向から、景気の変化や業界特有の課題についてわかりやすく解説します。

パート②では、日本貿易保険が、海外ビジネスに潜む信用・カントリーリスクへの備えとしての「貿易保険」の仕組みや活用事例を紹介。想定外のリスクにどう備えるか、そのヒントが得られます。

パート③では、あずさ監査法人による財務分析の基礎講座。財務諸表の見方や健全性・安全性の判断ポイントなど、審査や取引判断にすぐに役立つ視点を学べます。

本企画のメインである対談企画ではパート①～③を受け、丸紅セーフネットのモデレーションのもと、登壇会社全員による対談を実施。数字・保険・倒産という異なる視点から、今後の企業評価やリスク戦略をどう考えるべきかを掘り下げます。専門家同士のやり取りを通じて、実務に落とし込める多くの気づきが得られるはずです。

経営企画、審査、財務、営業、リスク管理部門など、企業の見極めと判断に関わるすべての方にとって、有益な学びの場となる本セミナー。皆さまのご受講を心よりお待ちしております。

冒頭解説 変化する経済環境における企業リスクの理解と対策（(株)商事法務 債権管理実務研究会 事務局）

パート① 2025年 倒産動向から経済動向を学ぶ

大隅真志 氏（(株)帝国データバンク 名古屋支店 情報部長）

パート② 貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理

岡田昇祥 氏（(株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ）

パート③ 企業実態を把握するための財務分析の基本

小川紀久子 氏（有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 テクニカル・ディレクター）

対談企画 リスクを多角的に読み解く！！国内外の潮流と企業評価のリアル

～倒産動向・貿易保険・財務分析＋内部統制・不正防止・倫理視点から考える 2025年のリスク戦略～

大隅真志 氏（(株)帝国データバンク 名古屋支店 情報部長）

高橋 透 氏（(株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ長）

伏木貞彦 氏（有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 パートナー）

【モデレーター】木村憲司 氏（丸紅セーフネット(株) 名古屋支店長）

視聴期間「9月16日（火）～9月30日（火）」のセミナー

テ ー マ **仕入れ先とのトラブル対応と管理の視点** (7/30収録 2時間)
講 師 川畑真治 弁護士／佐山寧秀 弁護士（法律事務所三ツ星）

売掛金回収の観点から、売り先の与信管理・債権管理は十分に対応されている会社も多いと思います。一方で、仕入先の管理については、時間との関係で、なかなか手が回らないケースも多いのではないのでしょうか。仕入先とのトラブルは、企業の信用リスクにも直結します。

本セミナーでは、「なぜ仕入先にも与信管理が必要なのか？」という視点から、典型的なトラブル事例とその対応策、契約実務上の予防ポイント、さらにはすぐに実践できる仕入先管理の重要チェックポイントを実務担当者向けに解説します。企業の安定調達とリスク回避に向けた実践的な知識を習得いただけます。

<主要講義項目>

- ・なぜ仕入先にも「与信管理」が必要なのか？
- ・仕入先トラブルの典型パターンと対応の基本
- ・契約実務から見たトラブル防止策
- ・仕入先の属性からみたトラブル防止策
- ・明日からできる！ 仕入先管理の重要チェックポイント

L I V E 配 信

テ ー マ **契約条項からみた相殺の実務**

講 師 **小野 渡 弁護士（松田綜合法律事務所）**

開催日程 **8月28日（木）10時-12時**（視聴期間：10月1日（水）～10月16日（木））
（会 場 株式会社 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階））

金銭債権を有している取引先に対して、相対する金銭債務を持っているときは、一定の場合、一方的な意思表示によって相殺をすることができます。そのため、例えば取引先倒産の際に、相対する債権債務がある場合には、両当事者のうち資力のある債権者だけが支払いを余儀なくされるというような不公平を解消し、さらに他の債権者に先駆けて弁済を受けることができることにもなるので、相殺はもっとも効果的な債権回収手法の一つといえます。

もっとも、取引先倒産時に相殺の意思表示を行うにあたっては、契約における期限の利益喪失条項の定め方、自社の異なる部門間のみならず子会社・関連会社の債権・債務関係の把握、倒産手続別・行使時期別による意思表示の相手方、行使期間の制約等、留意すべき事項が多くあります。また、2020年4月に施行された民法改正は、相殺実務にも影響がありました。

そこで、本講座では、相殺の基本と実務上の留意点について、具体的な契約条項を例にわかりやすく説明していただきます。

＜主要講義項目＞

- 1 相殺の基本的な法理と機能
 - 相殺の定義、要件
 - 相殺の効果と実務上の意義（債権回収手段としての有効性）
- 2 差押え・債権譲渡と相殺
 - 差押え・債権譲渡と相殺の優劣
 - 実務上の留意点
- 3 契約に基づく相殺と契約条項の定め方
 - 相殺契約・相殺予約の意味と活用
 - 期限の利益喪失条項の記載例と注意点
- 4 グループ企業における相殺実務
 - 三者間の債権債務と三角相殺
 - 裁判例を踏まえた三角相殺のリスクと対策
- 5 倒産手続における相殺の可否と留意点
 - 民事再生・破産・会社更生における取扱い
 - 破綻時に相殺制限が生じる場面と対策

L I V E 配 信

テ ー マ **【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎**

講 師 保阪賀津彦 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング 事業本部国際業務推進本部
国際アドバイザー事業部 副部長）

開催日程 **9月3日（水）10時-12時**（視聴期間：10月15日（水）～10月29日（水））
（会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階））

国際ビジネスの拡大に伴い、海外企業との取引が増えています。しかし、「1日でも支払いを遅らせるのが、海外企業の経理担当者の役目」と言われるように、海外企業との取引には、国内取引とは異なる独自の慣習があります。これは、欧米だけでなく、アジアや中国などの新興国にも共通する特徴です。

そのため、海外企業と取引を行う際に、国内取引と同じ対応をするだけでは、与信管理や債権管理の面で不十分であり、大きなリスクを招く可能性があります。また、2025年はトランプ政権主導による世界情勢の変化や中国の成長減速等不安定なリスクも増えており、審査担当者としても状況の変化に目を配らないといけません。

本月例会では、海外取引先の与信管理に必要な基礎知識と実務対応を学ぶ機会として、海外与信の専門家を講師に招きます。最新の事例やコンサルティングの経験を基に、実務に役立つ知識を分かりやすく解説します。

<主要講義項目>

1. 知らないと対応を誤る＝日本企業と海外企業の違い（商慣習や会社に対する考え方）
2. 海外取引先の信用調査方法（各国当局のウェブサイトのご紹介や信用調査会社の特徴）
3. トランプ政権の世界情勢への影響とカントリーリスク管理重要性和危険な国の見分け方
4. 格付（企業の定量・定性評価）・与信限度・取引条件設定の基礎
5. （海外企業取引で頻発しやすい）支払遅延への対応策
6. 輸出債権と海外現地法人における債権リスクヘッジ方法概要

テ ー マ	古くて新しい！？ 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方 ～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回）
講 師	遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）
会場開催	第1回：9月30日（火）10-12時 第2回：10月14日（火）10-12時 WEB 配信については後日ご案内いたします
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

企業間で、同じ商品（ときには実在しない商品）をA社→B社→C社→A社と循環させるように、書類上で売買契約を繰り返す「循環取引」。これは、最終的にA社が架空の売上を計上することを目的とする不正な会計処理の一形態であり、近年もなお新たな事例が後を絶ちません。このようなスキームは一見すると商取引に見えますが、実体のない取引が含まれており、いずれ破綻を迎えることになります。

破綻時には、取引代金を回収できなかった企業が、スキームの首謀者や他の関係会社に対して売買代金請求や損害賠償請求訴訟を提起するケースが多く、実際に多数の裁判例が報告されています。訴訟では、取引の実体がないことを理由とした契約無効の主張、錯誤や通謀虚偽表示による取消し、あるいは物品未受領による代金支払義務の否定（同時履行の抗弁権）や契約解除の可否などが争点になりますが、これらの主張を裁判所に認めさせるには非常に高い法的ハードルがあります。

本セミナーでは、循環取引をめぐる具体的な裁判例を分析しながら、循環取引がなぜ発生し、どのような構造で形成され、どのように発覚・破綻するのかを明らかにしていきます。金融庁が公表する「開示検査事例集」の事案を取り上げ、また直近のエネチェンジのような認められていない売上計上といった広い意味での循環取引や派生的な問題も参照し、実際に会計処理がどのように不正に行われていたのか、企業がどのように処分を受けたのかを詳述します。

また、循環取引に企業が巻き込まれた場合の法的リスクや、社内のガバナンス体制の弱点がどのように作用しているのかについても整理します。M&A後の子会社管理の失敗や、与信管理の不備、内部監査の形骸化など、多くの事例に共通する要因を明示し、企業としてどのような管理体制・防止策が有効かをわかりやすく解説します。

<主要講義項目>

第1回

1. 循環取引とは何か：基本構造と仕組みの理解
A→B→C→Aのような取引の循環構造と、その表面的な商取引との違いを整理
2. 循環取引の代表的な事例とスキームの実態
架空商品の存在や書類偽造を含む典型的な手口について具体例を交えて解説
3. 循環取引が破綻する場面とその影響
スキーム崩壊時の企業間紛争、代金未回収問題の現実と裁判例の紹介
4. 循環取引に関する主要な法的争点と裁判例の動向
契約無効、錯誤・通謀虚偽表示、同時履行の抗弁、契約解除の実務上の論点を解説

第2回

5. 金融庁「開示検査事例集」の分析と実務への示唆
事例にみる不正会計の手口と、企業がどのような処分を受けたかを概観
6. 近時の不適切会計事例の紹介（エネチェンジなど）
循環取引の応用型・派生型としての事例分析とその共通構造の理解
7. 企業の管理体制の脆弱性とリスク要因
M&A後の子会社管理、与信管理の欠陥、内部監査の不備など、組織的背景の整理
8. 循環取引の予防と管理体制構築のための実務対応策
内部統制、商流管理、コンプライアンス体制整備に向けた具体的な提案

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールの HP からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【大阪会場開催+LIVE 配信+WEB 配信】

実践から学ぶ！契約書審査業務の勘所 [2025 年] ～他社の皆様どうしてですか？～

〔講座概要〕2024 年・2025 年に実施した「実践で学ぶ契約書審査業務の勘所」では、50 名を超える受講者がモデル契約書（売買基本契約書・業務委託経書）のレビューに取り組み、講師の添削を通じて実践力を養いました。本講座では、その中で見えてきた“陥りがちなミス”や“見落としがちなポイント”を紹介し、実務に役立つ契約書レビューの勘所を学びます。

〔講 師〕大川 治 弁護士／松尾洋輔 弁護士（堂島法律事務所）

〔開催日程〕第 1 部 9 月 18 日（木）11 時～12 時（ZOOM 開催）

第 2 部 10 月 10 日（金）14 時 30 分～17 時（大阪会場開催）

〔視聴期間〕9 月 25 日（木）配信開始予定

〔優待価格〕1 名につき 23,100 円（税込）〔一般価格 33,000 円（税込）〕

【会場開催+WEB 配信】

先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～（全 12 回+特別パネルディスカッション）

〔講座概要〕過去の不祥事案 167 件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全 12 回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説

2024 年 10 月～12 月に収録した全 12 回の再配信に加えて、今回新たに実務家 4 名による特別パネルディスカッションを開催

〔講 師〕上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所） 他多数

〔特別パネルディスカッション開催日程〕9 月 3 日（水）16 時～17 時 30 分（予定）

〔視聴期間〕6 月 2 日（月）～10 月 31 日（金）

〔優待価格〕1 社につき 110,000 円（税込）〔一般価格 132,000 円（税込）〕

※参考資料として、『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』（2024 年・株商事法務）を配布（無料贈呈、1 社 1 冊に限る）

【WEB 配信】

契約交渉の要点～提案された契約書案を的確に修正する技法～

〔講座概要〕相手方との力関係等を踏まえて、契約書交渉における主導権や時間的制約といった前提条件が契約交渉に与える影響を説明したうえで、「都合の悪い条項を削除した際の影響」「修正の限界と優先順位の付け方」など、現場で直面する課題に対応するための実務的な知識をわかりやすく解説

〔講 師〕太田大三 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕7 月 22 日（火）～9 月 30 日（火）（収録日：7 月 8 日（火））

〔優待価格〕1 名につき 19,250 円（税込）〔一般価格 27,500 円（税込）〕